

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チリ共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、経済成長の基盤となっている豊富な鉱物資源賦存と整備された鉱業投資環境、経済改革の実績と慎重な経済財政運営、安定した金融システムなどを評価している。他方、銅など鉱物資源の価格変動の影響を短期的に受けやすい経済構造に制約されている。25 年 12 月の大統領選挙の結果、左派のガブリエル・ボリッチ前政権から右派のホセ・カスト氏率いる新政権への交代が実現した。近年は社会保障費の増大により政府債務 GDP 比の上昇が続いてきたが、カスト政権は歳出抑制措置のもとで財政赤字を圧縮し、債務の増大を抑制していく方針である。今後も政府債務 GDP 比は AA レンジ諸国の平均を下回る水準で推移し、機動的な財政政策を行う余力を有すると JCR はみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、カントリーシーリングについては「AA+」を維持する。
- 南米大陸西岸の南北に細長い国土に、豊富な天然資源を有する。25 年の名目 GDP は約 3,554 億米ドル、一人当たり GDP（購買力平価）は約 36,000 米ドル。銅、リチウムは可採埋蔵量、生産量ともに世界最大級。個人消費や固定資本形成の拡大、堅調な銅需要を中心とする輸出の伸びに支えられた一方で、設備投資の回復に伴い資本財を中心に輸入が増加し、25 年の実質 GDP 成長率は前年の 2.8%から 2.5%へとやや減速した。物価上昇率は 25 年に 4%台で推移し、26 年第 1 四半期には 2%台まで鈍化したが、燃料補助金の廃止や中東紛争によるエネルギー価格の上昇により 26 年 4 月には 4.0%へと再加速した。政策金利は足元の物価圧力を踏まえ、4.5%に据え置かれている。26 年は堅調な銅需要に支えられる一方、財政引き締めにより内需の伸びが鈍化し、成長率は約 2%へと緩やかに減速すると JCR はみている。中長期的には、カスト政権は環境審査の迅速化や法人税減税などの投資促進策を通じ、30 年までに約 4%の成長率の達成を目指している。また、コロナ禍後の景気減速に伴い 26 年 4 月末時点で約 9.1%と高水準となった失業率についても、従業員への給与支払額に応じた減税を導入することで企業の雇用創出を促し、30 年までに 6.5%へ改善する計画である。
- 25 年の財政赤字/GDP は 2.8%と前年の 2.9%からほぼ横ばいとなった。当初の予算案では 1%台への改善が見込まれていたが、税務コンプライアンス法による税収増加効果が想定を下回った。社会保障費を中心に歳出が増加する中、カスト大統領は各省庁の予算削減や補助金の一部廃止などの歳出抑制措置を実行することで、財政健全化を進める方針である。政府債務 GDP 比は上昇が続いてきたが、25 年末は GDP の伸びにより前年の 41.8%からやや改善し、41.5%となった。依然として JCR が格付する AA レンジ諸国の平均を下回る水準で推移しており、機動的な財政政策の運用を許容する余力を有している。また、財政責任法において政府債務 GDP 比の上限を 45%と定めるなど、規律ある持続可能な財政運営へのコミットは明白である。
- 銅が輸出の約 5 割を占めることから、経常収支は資源価格の変動の影響を受けやすい。25 年は銅を中心に輸出が増加したことで貿易収支黒字が拡大したが、第一次所得収支の赤字が拡大し、経常赤字の対 GDP 比は前年から横ばいの 1.2%となった。23 年に実施した外貨準備増強プログラムなどにより外貨準備高の水準が堅調に推移していること、対外資産負債残高（IIP）をみると対内直接投資を除いたベースで純債権国であることなどを踏まえると、外貨繰りに支障が生じる可能性は低いと JCR はみている。銀行部門は、26 年 3 月末の不良債権比率が 2.4%、自己資本比率は 16.7%と健全性を維持している。

（担当）増田 篤・西脇 和希

■ 格付対象

発行体：チリ共和国（Republic of Chile）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年7月10日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） チリ共和国（Republic of Chile）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル